

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月19日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21241056

研究課題名（和文）現代中東・アジア地域における紛争・国家破綻と社会運動

研究課題名（英文）“Conflict, Collapsed State, and Social Movements in the Contemporary Asia and Middle East”

研究代表者 酒井 啓子 (SAKAI Keiko)

東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 教授

研究者番号：40401442

研究成果の概要（和文）：

本研究の結果は、紛争経験国の選挙制度でエスニシティや宗派など伝統的社会紐帯が大きく反映されていること、伝統的社会紐帯の役割は中東諸国の権威主義体制の統治メカニズムにおいても大きいことが判明した。通称「アラブの春」は、権威主義体制諸国で大規模な路上抗議運動が出現したものであり、権威主義体制分析の枠組みに加えて、社会運動分析、国際関係論の視点を複合的に組み合わせた分析視角が必要であることが判明、個別事例を対象とした分析を進めた。

研究成果の概要（英文）：

This research project is to analyse the conflicts in the Middle East and Asia, and study various social and political factors that might be obstacles to the function of state apparatus in the post-conflict situations.

In this research we mainly focused on the processes of political reconstruction, including democratization and institutionalisation of state apparatus in the post-conflicts state, such as Iraq, Lebanon and Afghanistan. Through our research we found that the traditional social networks such as ethnic, sectarian, and tribal ties, are strongly reflected in the newly established electoral systems in the post-conflict states. It is because of the quick introduced formality of democratic system in which the political parties and organizations have not developed yet to represent diverse voices from the society properly. It is also worth noting that this process, including regime changes, was accelerated by the external actors, after the intervention of foreign powers.

We also clarified that the traditional social networks played an important role in maintaining governing mechanism in the authoritarian regimes. It led us to recognize the significance in studying the uninstitutional networks that support the stability of authoritarian regimes.

It was a great opportunity for us to witness and experience the so-called “Arab Springs” during our research project. Analysing each case of the “Arab Springs”, we concluded that we need to introduce new method of analysis, combining the new institutionalism, new social movement theory, and international relations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	13,200,000	3,960,000	17,160,000
2010年度	11,200,000	3,360,000	14,560,000
2011年度	11,900,000	3,570,000	15,470,000
年度			

年度			
総計	36,300,000	10,890,000	47,190,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：2601 地域研究：地域研究

キーワード：(1)地域間比較研究 (2)紛争研究 (3)社会運動 (4)体制比較

1. 研究開始当初の背景

中東、アジア地域においては、9-11 事件(2001年)以降、米軍のアフガニスタン攻撃(2001年)、イラク戦争(2003年)など、武力による政権転覆が実行された。同時に、外部の軍力による政治介入に対して、国内での武装抵抗運動が活発化しただけではなく、当該国周辺にも抵抗活動の伝播が頻繁にみられた。アフガニスタンでの紛争状況は隣国パキスタンに波及し、またイラクでの紛争状況は周辺国を巻き込んだ宗派対立構造を形成するなど、紛争の地域的拡大が深刻となった。さらにこうした紛争地域において進められる国家再建は、国際社会の関与にもかかわらず多くの場合順調には進展せず、むしろ脆弱な国家のもとで社会からの抵抗が激化し、一部には国家の破綻状況を招来している。

こうした現在進行中の中東、アジア地域における紛争の継続と国家破綻状況の深刻化について、既存の研究においてはその原因解明が十分になされているとは言いがたい。こうした現状を踏まえて、本研究は紛争・国家破綻と社会運動を対象として、三年間の研究を実施した。

2. 研究の目的

以下の三点を、研究の主たる目的とした。

(1) 中東、アジア地域における紛争の現状を把握し、紛争発生の直接的、間接的原因を分析すること。具体的には、

① イラク戦争以降のイラクでの政治的展開を分析し、戦後発生したイラク国内の宗派対立、民族対立、政権内外の派閥抗争の実態を正確に把握する。

② アフガニスタン攻撃以降のアフガニスタン情勢を正確に把握し、そこでの紛争解決過程で生じたさまざまな問題を取り上げるとともに、アフガニスタンでの紛争状況が隣国パキスタンに与えた影響を、社会的政治的側面に焦点を当てて、分析する。

③ レバノン内戦後のレバノン国内の政治情勢について概観し、隣国イスラエルの対外政策と並行してレバノンでの国内派閥抗争がいかなる影響を受けたか、その影響がレバノン国内の諸勢力の対立関係にいかなる影響を与えたかを分

析する。

(2) 上記の紛争経験国家が、その後の紛争解決、国家再建の過程で、いかなる問題を招来し、いかなる側面で国家機能の回復に障害が生まれたのかを解明すること。また国家が破綻状況にいたるまでの社会的政治的要因を分析すること。具体的には、

① アフガニスタン、イラクの戦後の民主化過程の失敗要因を解明し、その後紛争に転じた原因を探る。

② アフガニスタン情勢がパキスタンにおける政治的不安定化に与えた影響を分析し、パキスタンでの国家機能の減退過程を分析する。

③ イラクにおける民主化過程がもたらしたイスラーム主義政党主導の政権成立の意味を分析し、それが招来した国内派閥抗争の原因を解明する。

④ レバノンでは、特にイスラーム主義政党のヒズブッラーを取り上げ、国家内国家といわれるほどに自立性を獲得するに至った経緯を分析する。

(3) イスラーム運動が持つ社会扶助機能と動員力が国家に対する挑戦の源泉となっていることを踏まえ、中東、アジア地域の社会運動の動態、紛争が国家・社会関係の変化に与えた影響を分析すること。具体的には、

① イラクにおけるシーア派イスラーム主義運動の背景にあるイランにおけるシーア派イスラーム運動の思想と社会的背景を探り、イラクのイスラーム主義との連動性、影響を分析する。

② イラクにおける反体制活動の中心にあるスンナ派イスラーム主義勢力の動態とその歴史を、エジプト、ヨルダン、パレスチナ、サウディアラビアでの事例を取り上げて分析する。

③ 社会運動としてムスリム社会に浸透を強めるイスラーム運動の事例は、中東に限らず多くのアジア諸国でも見られるが、とくに中央アジア、インドネシアでは 90 年代以降急速なイスラーム運動の展開が見られる。その過程を分析し、運動拡大の原因を探る。

3. 研究の方法

本研究は、主として地域研究と国際政治学を

総合的に組み合わせることで、より幅の広い紛争研究の理論的枠組みを構築することを追及した。具体的には、

(1)アジア・中東地域における紛争・国家破綻の事例としてイラク、アフガニスタン、レバノン、イエメンを取り上げ、これらの国家における紛争の展開過程、紛争によって国家機能が失われていく過程を、個別の事例について詳細に分析したのち、比較研究を行った。これらの国々に適応可能な国家・社会関係の一般理論化を模索した。

(2)域内の紛争に隣接、ないし関与する国々において、近隣の紛争にいかに関わったか、その関わり方において、国家破綻を抑制する形で関わったか推進する結果となったか、域内国際関係と紛争・国家破綻の関係を分析し、域内政治関係が紛争当事国にいかなる影響を与えたかを分析した。

(3)紛争当事国、紛争周辺国における中心的なイデオロギー、社会的アイデンティティーが、国際政治のなかでどのような波及性を持つかを分析し、特にトランスナショナルな社会運動を惹起したかに焦点を当てた。

(4)国際政治システムがいかに地域紛争に影響を与えたか、植民地支配、冷戦期の後遺症がどのような形で紛争地域の国家・社会関係を規定してきたか、歴史研究を含めて、分析した。

研究方法としては、各事例のデータ収集、現地でのフィールドワーク、当該国および欧米の研究者との意見交換に加えて、国際会議参加、国際ワークショップの開催を通じて、現地の実地研究者との意見交換に力点を置いた。国内情勢を中心に分析する紛争当事国在住の研究者と、国際情勢との連関を対象とする国外の研究者を一堂に介することによって、総合的な研究の地平を切り開くことに力点を置いた。

4. 研究成果

本研究は、現在の国際政治状況において中東、アジア地域を中心に頻発している紛争状況を分析し、紛争の結果生ずる国家機能の阻害要因となる諸社会政治的要因を研究するものである。本研究では主として、イラクやレバノン、アフガニスタンといった紛争経験国での民主化過程を分析したが、その結果多くの紛争経験国における選挙制度において、エスニシティや宗派など伝統的社会紐帯がそこに大きく反映されていることが判明した。その理由の多くは、紛争後の民主化が外部勢力の介入によって行われ、当該国の社会の声を十分反映した政党、政治組織の構築がなされないまま制度的完備のみに力点が置かれたためと考えられる。

またこうした伝統的社会紐帯の役割は中東諸国

に根強く残る権威主義体制の統治メカニズムにおいても大きく、権威主義体制の堅固さを支える非制度的ネットワークのありようを分析することが重要であると判明した。

研究期間中に発生した通称「アラブの春」は、こうした権威主義体制諸国で大規模な路上抗議運動が出現したものであり、上記の権威主義体制分析の枠組みに加えて、社会運動分析の視点を複合的に組み合わせた分析視角が必要であることが判明した。2010-11年のアラブ諸国での一連の政変を広義の「紛争」と考えて、その紛争がいかなる条件のもとで広範な市民の動員を可能としたのか、いかなる条件で体制の崩壊を実現したのか、またいかなる条件で紛争が暴力化するのか、といった点に焦点を当てて、エジプト、リビア、シリア、イエメンといった事例を取り上げて比較分析した。

そこで重要な点は、こうした大規模な政治変動においては、体制論と社会運動論、および国際関係論という政治学の諸分野を総合し、学際的な分析ツールを用いる必要がある、という点である。そのため、本研究事業では分担者のみならず、多分野の専門家を招へいし、また中東・アジア以外の事例も比較対象として、共同研究を行うためのワークショップやシンポジウムを開催することに力点を置いた。このような分野・地域横断的な研究手法は、今後も開発、発展させていく必要がある。以下、具体的な活動についての報告は、以下の通りである。

(1) 紛争地域に関するデータ収集と海外での国際ワークショップ開催

平成21年度は、特にイラク戦争以降のイラク、アフガニスタン攻撃以降のアフガニスタン、レバノン内戦後のレバノンにおいて、(1)紛争の発生過程(国際紛争、内戦)、(2)紛争の原因となった国家体制の制度的問題、(3)紛争を複雑化させた社会構造(民族、宗派対立皇族など)、(4)紛争過程で生じた社会運動の実態と、それによる国家・社会関係の変化、(5)紛争後の国家が抱える障害(破綻状態の実態)に焦点を当て、分担者あるいは協力者が現地に赴いて、データ収集と分析を行った。その際、国内で収集が不可能なイラクでの資料については、レバノンのイラク戦略研究所に代理収集を依頼し、イラク国内と行き来する同研究所のスタッフを通じて、諸政治政党の発行するアラビア語新聞をバックナンバーを含めて採集した。

特に、平成22年1月には東京外国語大学ベイルート事務所との共催により、ベイルートで2日間に渡り国際ワークショップ“Future of Iraq:

Social, economic and political issues in question”を開催、イラク国内および中東諸国、西欧在住のイラク研究者を20人近く招聘し、難民問題、政治体制、教育制度開発、石油産業など多岐にわたるテーマにおいて、戦後のイラクにおける政治経済社会状況の分析を行った。このワークショップは、内外のイラク研究者を集めた稀有な機会であり、かつ包括的なイラク問題に関するワークショップとしては、国際的にも他に類のないものとなった。

(2) 権威主義体制分析と、紛争後の民主化に関する世界中東学会での成果報告

このようなデータ収集と内外の研究者との意見交換をもとに、平成22年度においては7月、バルセロナで開催された世界中東学会に研究協力者を含め若手中東研究者を派遣して参加し、イラク・レバノンの政治情勢に関するパネルと、中東における権威主義体制に関するパネルを主催した。前者では、紛争によって国家機能が解体されたのちに導入された民主主義制度のもとで、宗派やエスニック集団を軸とした伝統的社会紐帯がいかに選挙システムに動員されたかを解析し、また後者のパネルでは中東の権威主義体制の堅固さをエジプト、アフガニスタン为例として取り上げて論じた。

なお2009年以来展開するイランの「緑運動」の展開など、権威主義体制と社会運動の連関性が顕著な現象として中東地域に表れてきたため、分担者の松永氏が現地調査を実施するためイランを訪問した。

(3) 「アラブの春」発生に応じた政治体制・社会運動分析の進展

こうした動きは、平成23年度に入り大きな潮流となって出現した。そのため本研究では、2010年末から11年にかけて発生したアラブ諸国における反政府路上抗議運動の高揚と長期政権の転覆という政治的大変動(いわゆる「アラブの春」)を反映して、路上抗議運動をも広義の紛争と捉え、国家体制の変容と抗議運動との連関性に焦点を当てた研究を行った。そのため、分担者に加えて「アラブの春」発生事例として対照的な展開を辿ったエジプト、シリアの現代政治や社会運動に関する研究者、変動に直面して体制護持への新たな努力を迫られているサウディアラビアやヨルダンに関する研究者など、現在進行中の紛争状況を中東全体で包括的に理解するために幅広い分野から講師を招き、合宿形式でインテンシブな討論を数日にわたり集中的に行った(9月神戸大学、2月日本大学国際関係学部)。

また紛争が国家体制に与える影響や民主主義や選挙制度などの制度の役割、さらには紛争当事国を取り巻く国際環境の変化を考察するうえ

で、地域専門家に限らず比較政治学、国際政治学などの理論を十分踏まえた議論を展開することが必要であるが、そうした政治学理論の専門家講師を招き、分担者の研究報告に対して政治学理論の観点から批判的なコメントを加えていただいた(12月本学本郷サテライトでのワークショップ)。またアフリカ、南東欧など同じく紛争経験国の事例と比較するため、こうした地域の専門家の招聘も国内外から積極的に行った。

これらの調査、討論から、アラブ諸国における大変動については、各国の体制内権力関係、路上抗議運動の性格(包括性のあるスローガン、若者中心の運動組織、非暴力主義、国内問題を焦点に抗議することなど)、および当該国を取り巻く国際関係の三つの要因が複合して、その変動の発生・経緯・結果が左右されることが判明した。特に体制内権力関係においては、国軍など物理的暴力装置の体制内エリート同盟のなかでどのような位置づけにあるかが重要であるとの結論に達した。また、国際社会の紛争への介入との問題を論じるうえで、リビアの事例が「保護する責任」を実現した新たなケースとなったのに対して、シリアやバハレーンの場合はそうした動きを阻害する要素が大きいことが指摘された。また、シリアの事例は、研究期間を通じて一貫して実施してきた権威主義体制の堅固さに関する分析が、そのまま適用できるものであることを示した。

(4) その他の研究活動

一方で、研究期間中毎年二回、京都大学との共催にて国際ワークショップを開催し、中東出身の若手研究者を中心とした研究報告を定期的に行った。こうした定期的な意見交換が、早いペースで進む中東政治の現状に遅れず、常に現状分析が可能な研究環境を可能としたといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① 飯塚正人「エジプト民衆革命をどう見るか? (アラブ民衆革命をどう見るか)」『情況』11(12), 2011年、査読無, 72-92,
- ② 井上あえか「9・11後の諸相 パキスタンビンラディン殺害と反米気運」『外交』2011年9月号、査読無、68-71
- ③ 酒井啓子「エジプトの歓喜とリビアの悲劇--アラブの「民衆革命」はいつまで「新しく」あり得るか」『現代思想』2011年、39(4)、査読無,40-45

- ④ 横田貴之「一月二五日革命とムスリム同胞団」『現代思想』2011年、39-4、査読無、118-123
- ⑤ 末近浩太「テロ組織」が政党になるとき：第二共和制の成立と「ヒズブッラーのレバノン化」『立命館国際研究』2011年24(1)、査読無、67-100
- ⑥ 保坂修司「記憶の名残--湾岸危機と湾岸戦争の現場から」『中東研究』2010、11(1)、査読無 38-46
- ⑦ 青山弘之「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図：シリア、エジプト両国民比較」、『国際情勢紀要』、2010年80号、査読有、301-318
- ⑧ Matsunaga Yasuyuki “The Secularization of a *Faqih*-headed Revolutionary Islamic State of Iran: Its Mechanisms, Processes, and Prospects,” *Comparative Studies of South Asia, Africa and the Middle East*, vol.29 no.3, 2009, 査読有、pp. 468-482

[学会発表] (計 7 件)

- ① Sakai Keiko “The Threat From Iraq’s Populace: Impact of Popular Movements on Policy”, 7th Annual Conference, Iraq: Establishing Enduring Institutions (招待講演), 2011年6月23日 Marriott Hotel, Washington DC.
- ② 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味」日本国際政治学会2010年度年次大会、2010年10月29日、札幌コンベンションセンター
- ③ Sakai Keiko “Bringing “Empirical Studies” Back in?: Making Research on Iraq under the Bathist Regime”, アジア中東学会連合第八回大会、2010年9月24日、Novotel Peace Hotel (北京和平飯店)
- ④ Sakai Keiko “Transformation from Politics based on Communal Identities to Cross-Communal National Parties through the Electoral System”, 3rd World Congress of Middle Eastern Studies, 2010年7月20日、Universitat Autònoma de Barcelona (UAB)
- ⑤ 青山弘之「「革命」がもたらした紛争——レバノン「独立インテリゲンチヤ」の功罪(2005～2009年)——」日本比較政治学会2010年研究大会、2010年6月20日、東京外国語大学
- ⑥ Matsunaga Yasuyuki, “Postrevivalist New Thinkers of Religion: The Case of Mohsen Kadivar,” 43rd Annual Meeting of the Middle

East Studies Association of North America (MESA) November 21, 2009 Boston, USA

- ⑦ SAKAI Keiko, “Political mobilization of “sectarian” identity in contemporary Iraq: religion as an ideology, or communal bond?”, Consortium for Asian and African Studies Inaugural International Conference *Religion, Identity and Conflict*, August 26, 2009, Leiden University, Netherland

[図書] (計 7 件)

- ① 酒井啓子、東京外国語大学出版会『アラブ大変動』を読む：民衆革命のゆくえ』2011年256
- ② 松本弘編、明石書店『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』2011年、560
- ③ 宇山智彦編、北海道大学スラブ研究センター『比較帝国論の世界：新学術領域研究第4班中間成果(比較地域大国論集第7号)』2011年、249
- ④ 青山弘之、JETRO アジア経済研究所佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容 (研究双書 No. 584)』2010年、341
- ⑤ 酒井啓子、講談社『<中東>の考え方』2010年、256
- ⑥ 酒井啓子、Hassūn, Alī Husayn ; Mahmūd Abd al-Wāhid Mahmūd, *سنتاب عراقي مؤسسه مصر م ر تضى (エジプト MR 協会) العراق واليابان: تاريخ و علاقات* (イラクと日本その歴史と関係)、2009年、126
- ⑦ 末近浩太、青山弘之、岩波書店、『現代シリア・レバノンの政治構造』(アジア経済研究所叢書)、2009、278

6. 研究組織

(1) 研究代表者

酒井 啓子 (SAKAI Keiko)
東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授

研究者番号：40401442

(2) 研究分担者

飯塚 正人 (IIZUKA Masato)
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授

研究者番号：90242073

井上 あえか (INOUE Aeka)

就実大学人文科学部総合歴史学科教授
研究者番号：30388988

末近 浩太 (SUECHIKA Kouta)
立命館大学国際関係学部准教授
研究者番号：70434701

松本 弘 (MATSUMOTO Hiroshi)
大東文化大学国際関係学部教授
研究者番号：10407653

松永 泰行 (MATSUNAGA Yasuyuki)
東京外国語大学 大学院准教授
研究者番号：20328678

保坂 修司(平成 21-22 年度のみ) (HOSAKA
Shuji)
近畿大学国際人文科学研究所教授
研究者番号：80421220

宇山 智彦 (UYAMA Tomohiko)
北海道大学・スラブ研究センター 教授
研究者番号：40281852

(3)連携研究者
青山 弘之 (AOYAMA Hiroyuki)
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准
教授
研究者番号：60450516